



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善

コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
経営管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	398,455	4.1	8,479	40.2	9,208	42.4	6,639	16.6
2025年3月期第3四半期	382,579	1.2	6,050	△19.8	6,464	△18.9	5,692	11.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 11,537百万円 (123.7%) 2025年3月期第3四半期 5,157百万円 (△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	78.04	70.95
2025年3月期第3四半期	65.52	59.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	319,602	134,282	41.5	1,562.50
2025年3月期	292,265	127,933	43.3	1,481.00

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 132,698百万円 2025年3月期 126,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期 (予想)				32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	2.7	10,000	4.9	10,000	△0.2	7,150	△8.9	84.07

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴い、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	95,305,435株	2025年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	10,378,781株	2025年3月期	9,827,753株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	85,085,478株	2025年3月期3Q	86,891,132株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 721,900株、2025年3月期 170,900株) を含めております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式 (2026年3月期3Q 563,090株、2025年3月期3Q 174,770株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車製造業においては、当社のエンドユーザーである中小製造業の新規設備投資は総じて鈍い動きとなりました。一方で、人手不足対策である自動化・省人化へのニーズは高く、またエネルギー価格の高止まりを背景とした省エネ関連の設備投資も堅調に推移しました。海外においては、北米では関税負担と高金利による影響のため、設備投資を抑える動きがありました。中国では、政府の景気刺激策や製造業再投資促進策がEV・半導体産業向けの設備投資を後押ししました。ASEANでは、他地域からの生産移管や生産拠点の移転に伴う設備投資需要が活発化する等の動きがありました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がありましたが、物価上昇に賃上げが追いつかず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。

住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドですが、住宅設備機器の更新需要は堅調に推移し、買い替えを目的とした空調設備等の販売も好調でした。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は398,455百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,479百万円（同、40.2%増）、経常利益は9,208百万円（同、42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,639百万円（同、16.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては中小製造業の投資活動が伸び悩み、自動車部品加工メーカー向け工作機械の売上は前年をやや下回りました。切削工具等の消耗品に関しても、中小製造業の設備投資動向の影響を受けましたが、生産現場で使用する様々な作業用品、小型機器の販売が堅調でした。また、自動化・省人化や労働環境改善に対応する環境改善機器等の売上も順調に推移しました。営業活動としては工作機械の販売では、好調な造船産業等へのアプローチに加え、中堅・中小企業を対象にした大規模成長投資補助金等を活用した提案営業を積極的に行いました。切削・補要工具等の販売においては、取引先との電子取引を拡大するとともに、技術営業者による加工改善や加工工程の見直し、治具等の対面営業を強化しました。このほか、業務効率化や雇用確保が期待できる省力化をテーマに、各地の展示会等で作業負荷の軽減が可能な設備機器等を訴求しました。さらに、製造設備の大規模改修や設備変更を必要とせず、既存の人手作業が自動化できるヒューマノイドロボットとAMR（自律走行搬送ロボット）との連携による製造・物流現場の自動化ソリューションを提案するなど、製造現場の課題解決と需要喚起に努めました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、関税・高金利により製造業の設備投資が全般的に振るわず、売上は前年と比べ微減となりました。台湾支社では、部品加工ユーザーにおける設備投資が低調に推移し、前年を下回りました。中国支社では、輸出型企業の設備投資の落ち込みはありましたが、内需型企業の設備投資需要を取り込み、前年を上回りました。アセアン支社では、他地域からの生産移管などの新たな設備需要が見られ、前年を上回りました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は251,234百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、省エネ改修需要等の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応及び光熱費削減へのニーズに向け、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は64,151百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、物価上昇による消費者の耐久消費財等に対する購買意欲の落ち込みがありましたが、消費者の声を分析したマーケティング活動等を踏まえ、プライベートブランド商品のスピーディーな企画・開発とラインアップ強化に取り組みました。さらに、SNSや各種メディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、チューナーレススマートテレビや電動昇降デスク等の販売が伸長しました。また、今夏の猛暑の影響により、ファン付ウェアや移動式エアコンの販売は堅調に推移し、今冬においては加湿器の販売も堅調に推移しました。販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は79,967百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,336百万円増加し、319,602百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（8,195百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の増加（452百万円）、商品及び製品の増加（4,144百万円）、短期運用の有価証券の取得や株価上昇等による有価証券・投資有価証券の増加（14,288百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,986百万円増加し、185,319百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少（650百万円）、短期借入金の増加（20,014百万円）等が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,349百万円増加し、134,282百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（2,186百万円）、株価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加（1,413百万円）、円安による為替換算調整勘定の増加（3,300百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.3%から41.5%と1.8ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日付「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,300	72,496
受取手形	6,819	4,589
売掛金	76,630	74,351
電子記録債権	22,761	27,722
有価証券	9,998	20,991
商品及び製品	42,083	46,227
その他	7,198	6,195
貸倒引当金	△379	△369
流動資産合計	229,411	252,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,753	4,870
機械装置及び運搬具 (純額)	2,618	2,403
工具、器具及び備品 (純額)	719	728
土地	3,774	3,803
リース資産 (純額)	2,089	1,923
その他 (純額)	1,012	1,611
有形固定資産合計	14,968	15,340
無形固定資産	10,953	11,187
投資その他の資産		
投資有価証券	24,063	27,358
破産更生債権等	49	27
退職給付に係る資産	10,638	11,042
繰延税金資産	362	352
その他	1,904	2,172
貸倒引当金	△98	△87
投資その他の資産合計	36,920	40,865
固定資産合計	62,842	67,393
繰延資産		
社債発行費	11	3
繰延資産合計	11	3
資産合計	292,265	319,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,270	60,830
電子記録債務	55,504	58,293
短期借入金	33	20,048
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,003
リース債務	527	541
未払法人税等	2,136	742
契約負債	10,420	12,635
賞与引当金	3,102	1,722
商品自主回収関連費用引当金	48	47
その他	7,735	8,044
流動負債合計	143,780	172,910
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,010	-
長期借入金	47	33
リース債務	2,485	2,236
繰延税金負債	5,715	7,283
退職給付に係る負債	321	375
その他	1,971	2,480
固定負債合計	20,552	12,409
負債合計	164,332	185,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	107,455	109,641
自己株式	△11,949	△12,684
株主資本合計	110,977	112,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,798	7,211
繰延ヘッジ損益	△64	△20
為替換算調整勘定	8,056	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,824	1,721
その他の包括利益累計額合計	15,615	20,270
非支配株主持分	1,341	1,584
純資産合計	127,933	134,282
負債純資産合計	292,265	319,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	382,579	398,455
売上原価	325,672	337,530
売上総利益	56,906	60,924
販売費及び一般管理費	50,856	52,445
営業利益	6,050	8,479
営業外収益		
受取利息	317	536
受取配当金	325	286
補助金収入	71	37
その他	72	93
営業外収益合計	787	954
営業外費用		
支払利息	159	145
投資事業組合運用損	9	25
為替差損	85	12
自己株式取得費用	84	-
その他	33	41
営業外費用合計	373	225
経常利益	6,464	9,208
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	2,469	1,186
特別利益合計	2,475	1,193
特別損失		
固定資産除却損	14	1
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	8,925	10,399
法人税、住民税及び事業税	2,580	2,614
法人税等調整額	539	972
法人税等合計	3,120	3,587
四半期純利益	5,804	6,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,692	6,639

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,804	6,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,822	1,413
繰延ヘッジ損益	△16	44
為替換算調整勘定	2,270	3,370
退職給付に係る調整額	△79	△103
その他の包括利益合計	△647	4,725
四半期包括利益	5,157	11,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,998	11,294
非支配株主に係る四半期包括利益	158	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	242, 320	58, 160	79, 097	379, 578	3, 000	382, 579	—	382, 579
セグメント間の内部	—	—	—	—	6, 792	6, 792	△6, 792	—
売上高又は振替高								
計	242, 320	58, 160	79, 097	379, 578	9, 793	389, 371	△6, 792	382, 579
セグメント利益	4, 692	2, 107	3, 846	10, 646	△4, 637	6, 009	40	6, 050

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
				計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4						
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	251, 234	64, 151	79, 967	395, 353	3, 101	398, 455	—	398, 455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6, 967	6, 967	△6, 967	—
計	251, 234	64, 151	79, 967	395, 353	10, 069	405, 422	△6, 967	398, 455
セグメント利益	6, 230	2, 398	4, 321	12, 950	△4, 496	8, 454	25	8, 479

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△4,512	△4,547

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,561百万円	3,710百万円

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による子会社化①)

当社は、2026年2月6日、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議において、株式会社AtoG1の全株式を取得し、完全子会社化することについて、最終合意する旨を決議し、株式譲渡契約書を締結しました。今後2026年2月19日に株式を取得予定となります。本件株式取得の完了に伴い、株式会社AtoG1の子会社であるCK Mac Global Sdn. Bhd. は、当社の孫会社となります。詳細につきましては、2026年2月6日付「CK Mac Global Sdn. Bhd. (マレーシア)の親会社である株式会社AtoG1の株式取得(子会社化)に関する最終合意のお知らせ」をご参照下さい。

(株式取得による子会社化②)

当社は、2026年2月6日、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議において、PT. Somagede Indonesiaが発行する全株式を取得し、完全子会社化することについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結しました。今後、2026年2月28日までに株式譲渡契約書を締結し、2026年3月31日までに株式を取得予定となります。詳細につきましては、2026年2月6日付「PT. Somagede Indonesiaの株式取得(子会社化)に向けた基本合意に関するお知らせ」をご参照下さい。